

平成30年度(2018年度)

管理事業名	留守家庭児童育成事業				総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第1節 すべての子どもが健やかに育つまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 6 留守家庭児童育成費
部局名	地域教育部	予算執行所属		放課後子ども育成課		
予算大事業名 育成室事業 育成室管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<b>事業の目的と概要</b> 保護者が仕事などで放課後に保育できない児童(小学校1~4年生)を対象に、すべての小学校(36校)内に留守家庭児童育成室を設置しており、専任の指導員を配置して集団づくりを軸にした保育を行い、児童の健全育成を図っています。 障がいを持つ児童についても、他の児童との関わりを通じて、健やかに成長できるような支援を行っています。 各留守家庭児童育成室は、学校の余裕教室を活用して設置している他、敷地内にプレハブを建てて設置しています。 また、佐井寺・山三・山五・北山田・藤白台・桃山台・千里たけみ・千里丘北の9留守家庭児童育成室については、運営を民間事業者へ委託をしています。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
留守家庭児童育成入室児童数	人	2,556	2,970	3,243	各年度とも3月1日現在の児童数
成果の説明	入室児童数が増加傾向にあり、必要な指導員数の確保が困難となるなか、指導員不足により保育の質が低下することのないよう、平成30年度からは新たに佐井寺・山五・北山田・藤白台・桃山台育成室で運営業務の民間事業者への委託を実施しました。平成27年度以降順次委託を実施してきた先行4育成室に加え、直営27ヶ所・委託9ヶ所の計36育成室を開設し、放課後児童の健全育成を図りました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
<b>使用料及び手数料</b>	<b>114,659</b>	<b>133,541</b>	<b>148,783</b>	<b>15,242</b>
国庫支出金(経常費用充当)	145,579	212,957	225,686	12,729
府支出金(経常費用充当)	164,149	231,815	247,430	15,615
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,812	1,959	7,789	5,830
経常収入 小計(a)	427,199	580,272	629,688	49,416
<b>給与関係費</b>	<b>873,998</b>	<b>936,552</b>	<b>901,730</b>	<b>△34,822</b>
<b>物件費</b>	<b>80,475</b>	<b>126,701</b>	<b>315,251</b>	<b>188,550</b>
維持補修費	9,924	36,485	22,861	△13,623
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,409	4,553	3,195	△1,358
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	16,621	20,772	30,782	10,010
徴収不能引当金繰入額	258	-	215	215
賞与引当金繰入額	5,716	6,266	7,184	918
退職手当引当金繰入額	22,068	18,215	10,712	△7,503
支払利息	1,121	1,916	4,052	2,136
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,013,592	1,151,460	1,295,983	144,522
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△586,392	△571,188	△666,294	△95,106
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△586,392	△571,188	△666,294	△95,106
一般財源充当額	570,580	559,082	692,264	133,182
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△15,812	△12,106	25,970	38,076

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	留守家庭児童育成室使用料 148,783千円(+15,341千円)
給与関係費	非常勤職員報酬 364,026千円(-17,233千円) 臨時雇用員賃金 358,505千円(-16,754千円)
物件費	佐井寺育成室運営委託料 23,340千円(+23,340千円) 山五育成室運営委託料 23,892千円(+23,892千円) 北山田育成室運営委託料 34,177千円(+34,177千円) 藤白台育成室運営委託料 31,680千円(+31,680千円) 桃山台育成室運営委託料 43,350千円(+43,350千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
<b>行政サービス活動収入</b>	<b>426,980</b>	<b>580,315</b>	<b>629,014</b>	<b>48,699</b>
<b>行政サービス活動支出</b>	<b>978,101</b>	<b>1,118,884</b>	<b>1,261,027</b>	<b>142,143</b>
行政サービス活動収支差額	△551,122	△538,569	△632,013	△93,444
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	10,561	-	12,296	12,296
投資活動収支差額	△10,561	-	△12,296	△12,296
財務活動収入	-	-	300	300
財務活動支出	8,897	20,513	48,255	27,742
財務活動収支差額	△8,897	△20,513	△47,955	△27,442
収支差額 合計	△570,580	△559,082	△692,264	△133,182
一般財源充当額	570,580	559,082	692,264	133,182
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動収入 留守家庭児童育成室使用料 148,783千円(+15,341千円) 行政サービス活動支出 育成室運営委託料 253,060千円(+156,440千円)
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
児童1人あたりのコスト	平成28年度	2,556人	396,554円	国庫支出金・府支出金が増加したことにより、児童数の増加割合に比して人件費・物件費の増大が抑えられました。
	平成29年度	2,970人	387,697円	
	平成30年度	3,243人	399,624円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	26,999	55,906	28,907
未収金	1,709	1,957	247	地方債	1,054	1,063	8
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	6,266	7,184	918
徴収不能引当金	△1,293	△1,080	212	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	19,679	47,660	27,980
有形固定資産	377,617	629,357	251,741	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	226,577	430,084	203,507
建物・工作物	377,617	629,357	251,741	地方債	18,063	17,300	△763
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	70,078	73,119	3,041
無形固定資産	-	-	-	リース債務	138,436	339,665	201,228
インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	253,576	485,990	232,413
建物・工作物	-	-	-	純資産	124,457	144,244	19,787
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	378,033	630,234	252,200
資産の部合計	378,033	630,234	252,200	負債及び純資産の部合計	378,033	630,234	252,200

Ⅲ 財務構造分析

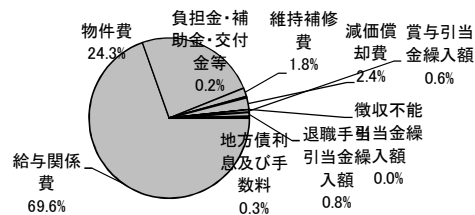
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	11人	112人	34,034日	14人	919,626
給与関係費等	104,970千円	410,258千円	404,037千円	361千円	
内、時間外勤務手当	7,920千円				

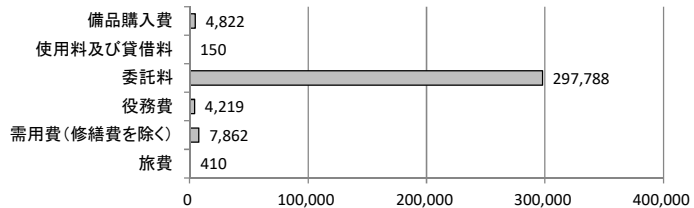
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース債務	桃山台育成室プレハブ教室賃借料 8,634千円増 佐竹台育成室プレハブ教室b賃借料 6,991千円増 豊一育成室プレハブ教室賃借料 12,282千円増 南育成室プレハブトイレ賃借料 1,969千円増 千二育成室プレハブ教室賃借料 5,545千円減 東山田育成室プレハブ教室b賃借料 6,035千円減 佐竹台育成室プレハブ教室a賃借料 3,837千円減 東山田育成室プレハブ教室a賃借料 4,260千円減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹一留守家庭児童育成室ほか
取得年月日	昭和50年5月ほか
建物・工作物の取得価額	1,036,027千円
建物・工作物の減価償却累計額	406,670千円
利用料金収入	148,783千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	1.6	4.8	2.2	△ 2.6
施設老朽化比率	56.0	49.9	39.3	△ 10.6
受益者負担比率	11.3	11.6	11.5	△ 0.1
徴収不能引当率	74.7	75.6	55.2	△ 20.4
一般財源充当比率	57.2	49.1	52.4	3.3
経常費用対公共資産比率	159.8	152.8	125.1	△ 27.7

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

新たに佐井寺他5育成室で運営業務の民間委託を実施したことによる委託料増により、経常費用に占める物件費の割合が増大し、給与関係費の割合は減少しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

共働き世帯割合の増加等、市民の働き方が変化するに伴い、留守家庭児童育成室への入室を希望する児童数は年々増加しています。支援の単位あたりに必要な指導員数は国の基準が定められているため、今後も給与関係費が増大することは避けられません。児童数の増大は費用面のみならず、指導員の確保が難しくなるなか、育成室の運営自体さえ危うくなる状況になりつつあり、委託育成室の拡大が急務となっています。委託の拡大は、コスト削減効果が期待できるほか、延長保育時間拡大の先行実施など市民満足度の向上も見込めるため、着実に実施していくことが求められています。